

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

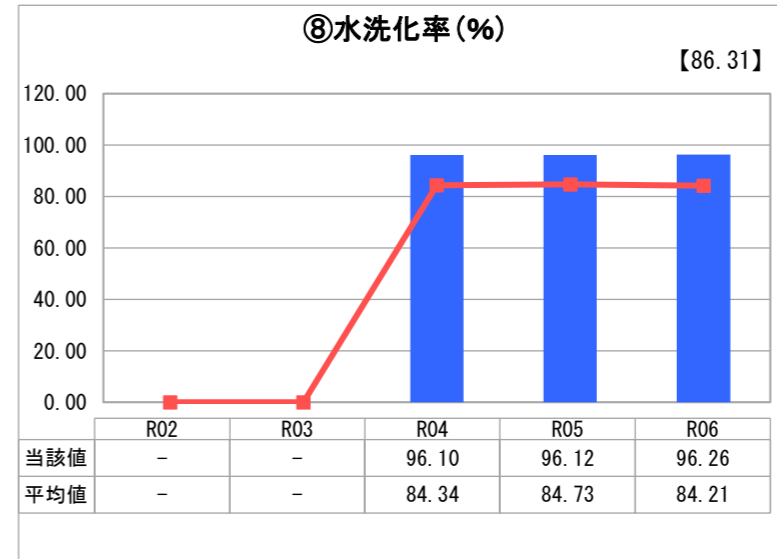
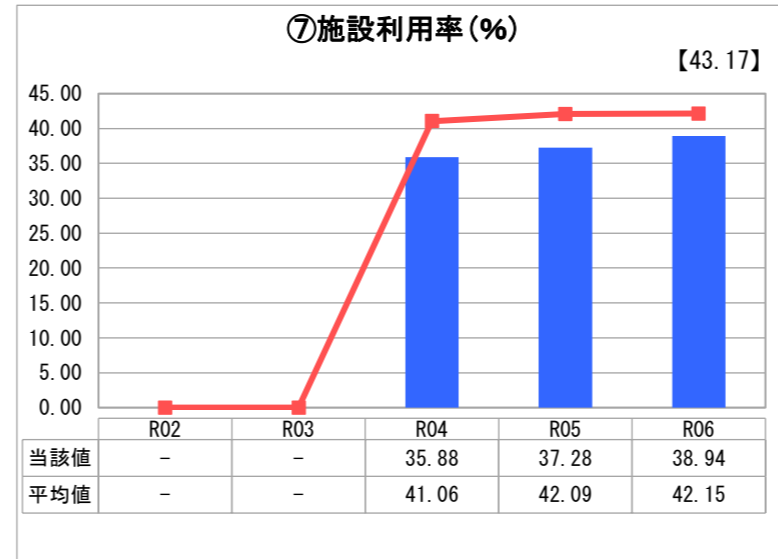
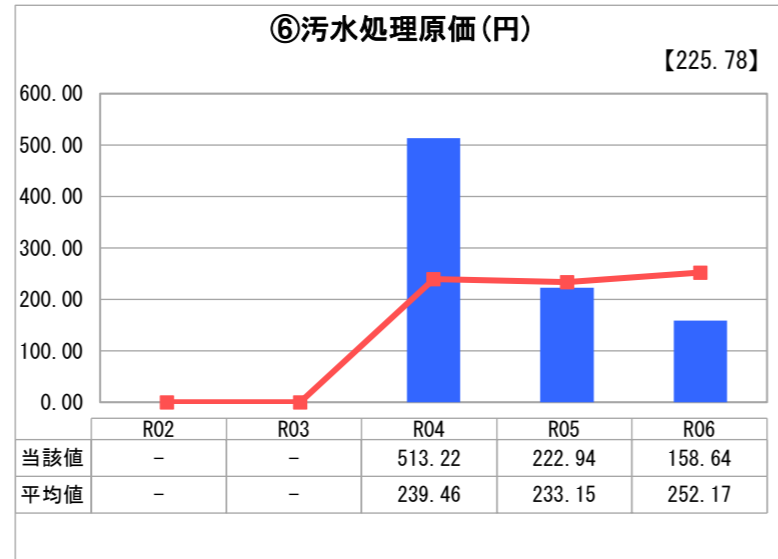
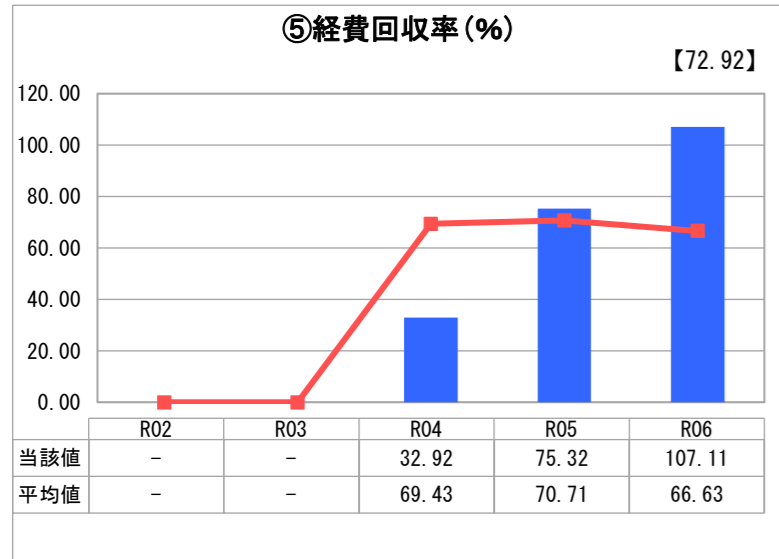
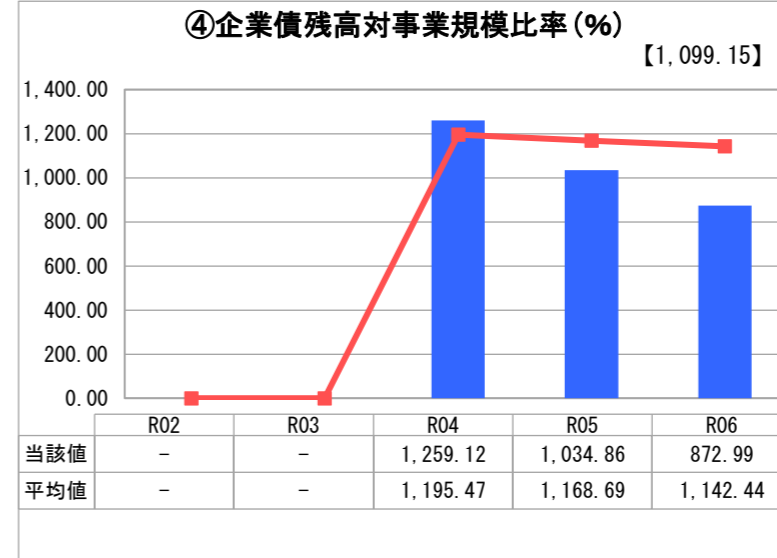
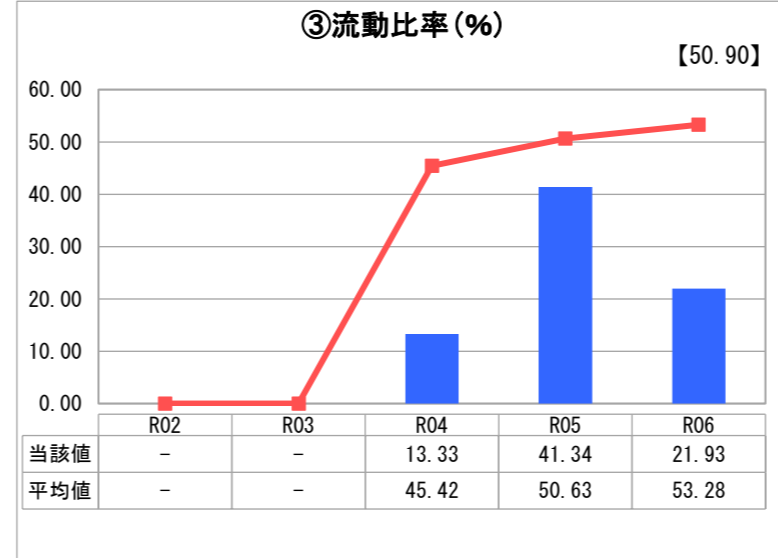
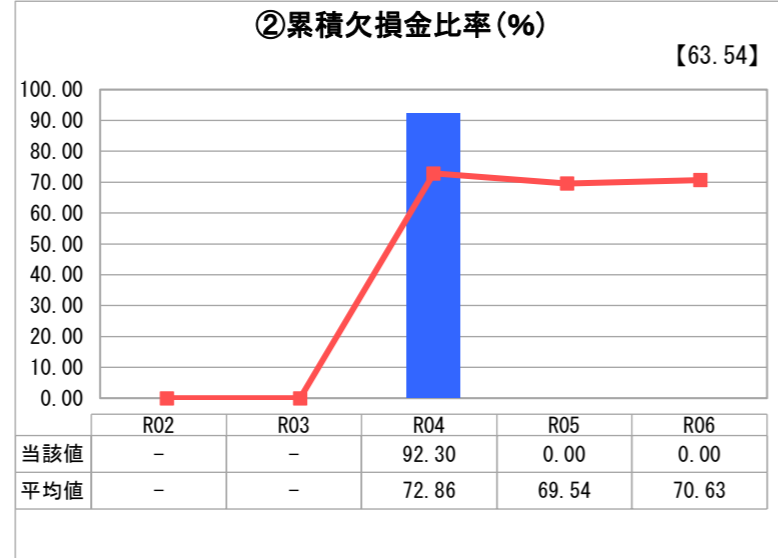
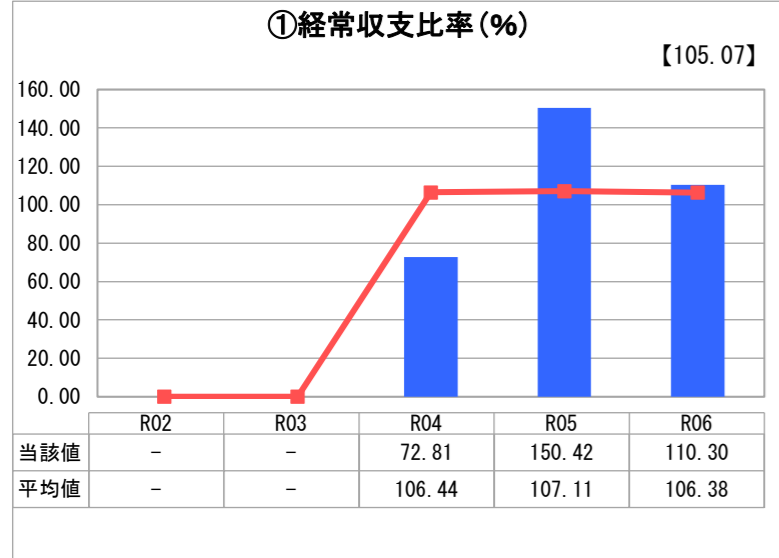
長野県 阿智村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	83.98	50.21	77.09	3,278

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,941	214.43	27.71
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,969	1.34	2,215.67

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

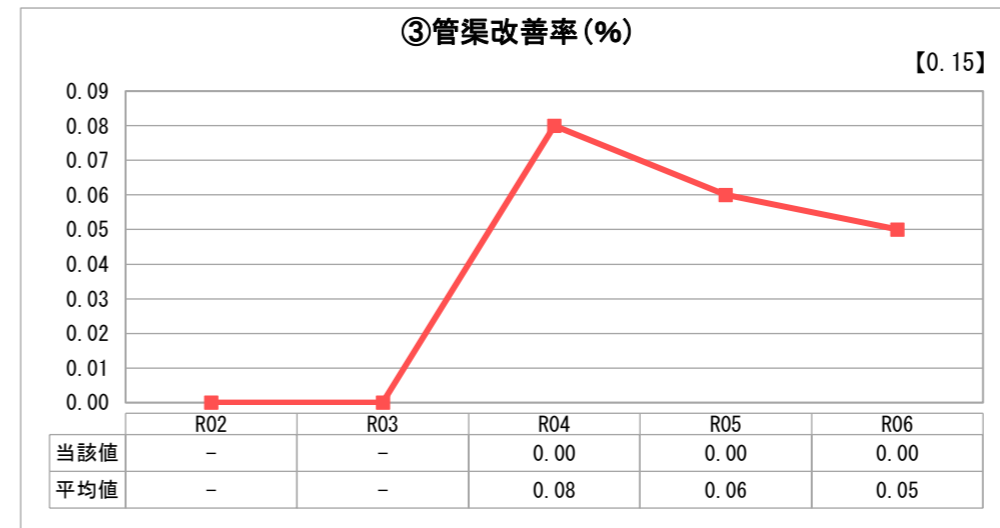
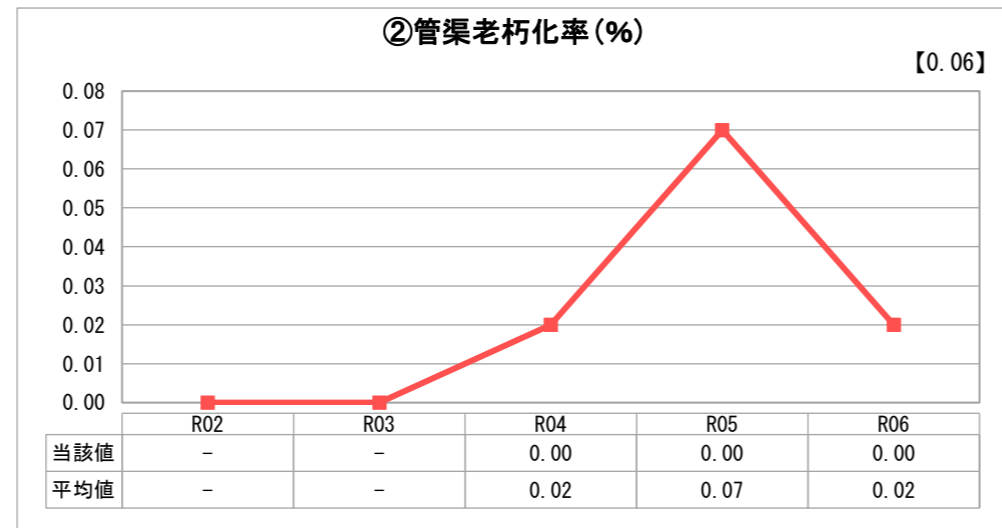
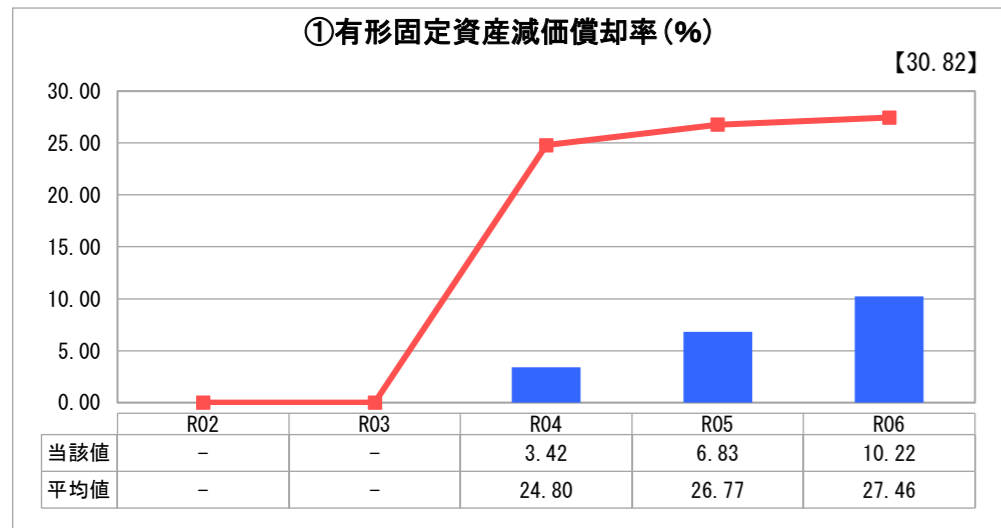
### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率：資本的収入としていた一般会計からの繰入金を経常収益へ回し、また機器の老朽化により故障への対応が「修繕」では対応できず「更新」しているため、経常費用が抑えられ、100%を超えた。しかし、未だに一般会計からの繰入金に大きく頼っているため、料金収入の増加が必須である。  
 ② 累積欠損金比率：令和5年度より一般会計からの繰入金を経常収益へ回したこともあり、剰余金が発生し、累積欠損金はなくなった。しかし、一般会計からの繰入金に頼っていることには変わりがないため、料金収入の増加が必須である。  
 ③ 流動比率：流動負債は昨年度より減少したが、料金収入の不足のため現金預金が減少し流動資産が流動負債以上に減少した。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率：企業債償還により企業債残高が減少したため、比率が改善した。  
 ⑤ 経費回収率：委託料及び修繕費の減少により、経費回収率は100%を超えた。しかし、今後の修繕費の増加や、人口減少による料金収入の減少が予想されるため、料金収入の増加が必要である。  
 ⑥ 汚水処理原価：「修繕」では対応できず「更新」にシフトしてきたことにより、汚水処理原価は低く抑えられた。ただし、更新費用が増大しているため、経済的・計画的な更新を行っていく必要がある。  
 ⑦ 施設利用率：1施設で現在使用していない系列があるため、低い水準となっている。しかし、今後予定している施設改修において代替施設して使用していく予定である。また、処理人口の増加が見込まれる際には、使用していない施設についても使用していく方針。  
 ⑧ 水洗化率：類似団体平均より高い水準である。今後も水洗化の啓発を継続していく。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率：類似団体平均よりも大幅に低い水準となっている。しかし、供用開始から約28年が経過し多くの機器が法定耐用年数を超過しているため、計画的な更新が必要である。  
 ② 管渠老朽化率：耐用年数を経過した管渠はないが、今後耐震化も含め更新計画の検討を行っていく。  
 ③ 管渠改善率：令和6年度は管渠の布設替えは行っていないが、今後耐震化も含め更新計画の検討を行っていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

急激な人口減少や節水家電の普及による有収水量の減少に伴い、料金収入が減少した。加えて、近年の職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加により経営状況が悪化している。  
 今後は、施設の老朽化に伴う更新工事の増加が見込まれ、さらなる悪化が予想される。また、事業に携わる人材確保も今後の課題となってくる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。